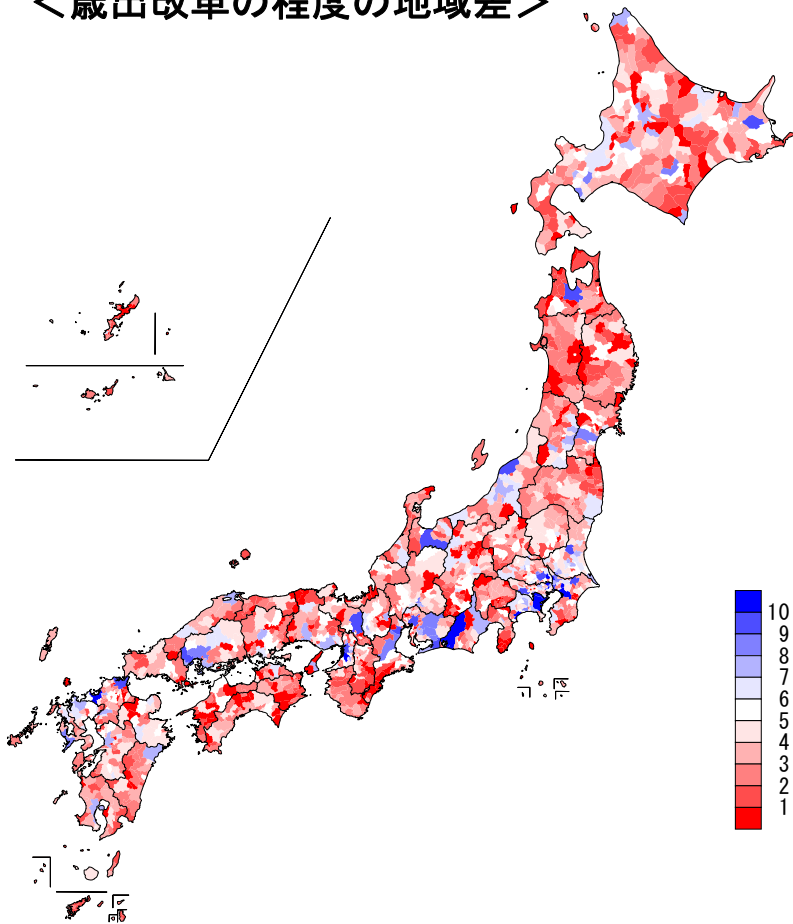


<合併調整済みの時系列データを用いた分析例>

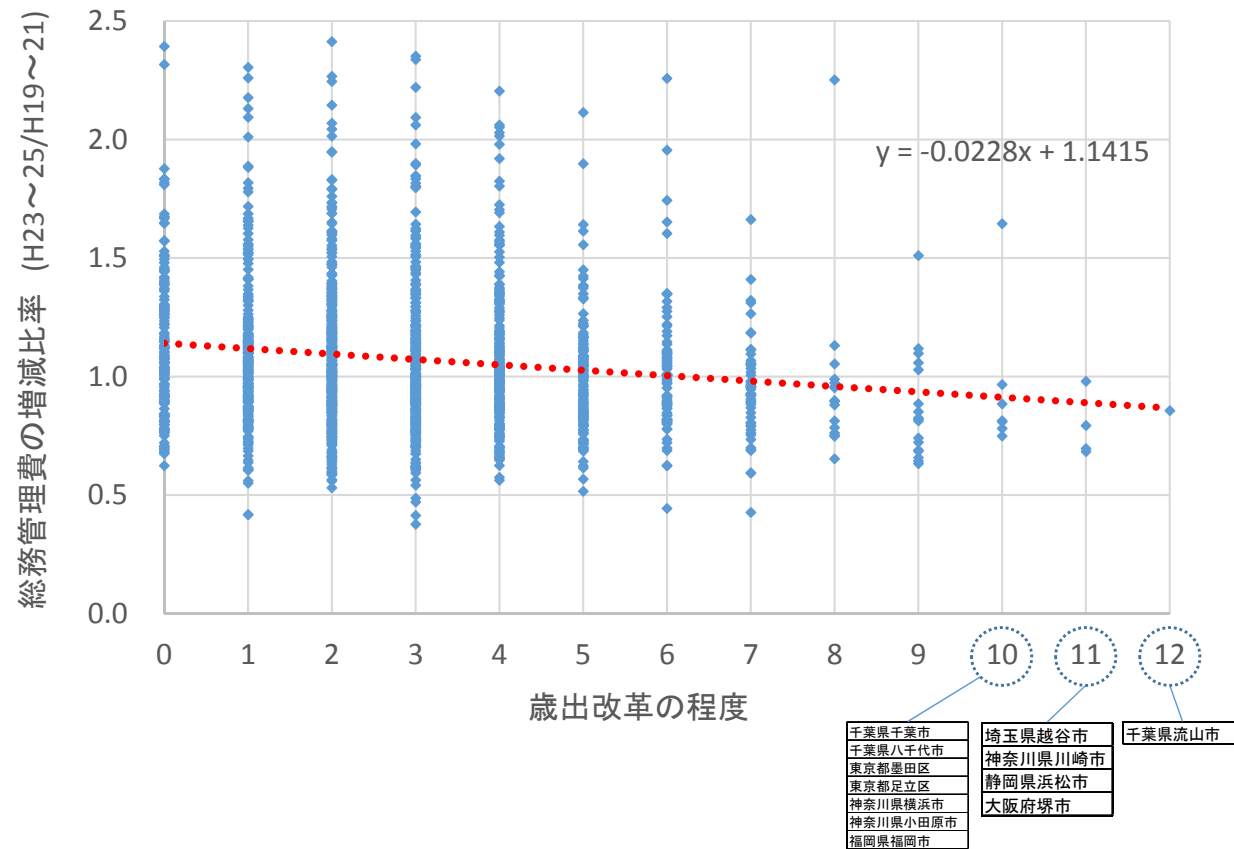
市区町村の歳出改革の程度と総務管理費の関係の例

- ❑ 歳出改革に関する主な項目(民間委託の実施、複式簿記の導入、クラウドの導入、公共施設総合管理計画の策定等)への取組割合を3段階(0~2ポイント)で評価。合計7項目、0~14ポイントで、市区町村の歳出改革の程度を数値化。
- ❑ 市区町村における歳出改革の程度と総務管理費の増減との間には負の相関が見られる。

<歳出改革の程度の地域差>



<歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23~25 / H19~21)>



(備考)市区町村の改革姿勢の評価方法は以下のとおり。①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い5項目):4項目以上実施で2ポイント(467団体)、3項目実施で1ポイント(468団体)、② 総務関係事務(6項目)の民間委託:3項目以上実施で2ポイント(102団体)、2項目実施で1ポイント(216団体)、③複式簿記の導入:導入済みで2ポイント(272団体)、④クラウドの導入:クラウド導入済みで2ポイント(432団体)、クラウド導入予定で1ポイント(441団体)、⑤公共施設等総合管理計画の策定:策定済みで2ポイント(64団体)、平成27年度までに策定予定で1ポイント(452団体)、⑥PFI実施経験:実施経験ありで2ポイント(163団体)、⑦「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」(平成27年10月、内閣府による):公共サービスのイノベーションへの取組状況について「複数分野での取組を進めている。」と回答で2ポイント(57団体)、「事業数は限られるが、取組を進めている。」と回答で1ポイント(348団体)。なお、東日本大震災により被災し、特に総務管理費の増加が著しい市町村を除いて集計。

経済・財政一体改革の改革項目と本データベースのデータの対応関係(抜粋)

改革項目	「見える化」データベース掲載データ
①都道府県ごとの地域医療構想の策定による、医療の「見える化」を踏まえた病床の機能分化・連携の推進(療養病床に係る地域差の是正)	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり国民医療費 ・医療費(市町村国保)
②慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービス提供体制に係る制度上の見直しの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数(市町村国保) ・一人当たり医療費(市町村国保)
③医療・介護を通じた居住に係る費用負担の公平化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費)
④地域医療構想との整合性の確保や地域間偏在の是正などの観点を踏まえた医師・看護職員等の需給について検討	<ul style="list-style-type: none"> ・病院数 ・病院病床数 ・人口10万対病床数
⑤外来医療費について、データに基づき地域差を分析し、重複受診・重複投与・重複検査等の適正化を行いつつ地域差を是正	<ul style="list-style-type: none"> ・一般診療所数 ・一般診療所病床数
⑥地域医療構想と整合的な形で、都道府県ごとに医療費の水準や医療の提供に関する目標を設定する医療費適正化計画を策定。国が平成27年度中に標準的な算定方式を示す(都道府県別の医療費の差の半減を目指す)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師数 ・人口10万対医師数 ・歯科医師数 ・薬剤師数
≈	≈
⑫全ての国民が自ら生活習慣病を中心とした疾病の予防、重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、特定健診等の受診率向上に取り組みつつ、個人や保険者の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率 ・健康診査受診率 ・胃がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ：

:

データ種別

- 都道府県別
- 市区町村別

データ項目

分野

▼

地方財政
社会保障
社会基盤
:

中分類

▼

医療・介護
健康
その他
:

調べたい自治体

都道府県

▼

北海道
青森県
:

市区町村

▼

札幌市
函館市
:

検索条件の入力手順

1. データ種別を選ぶ
2. データ項目のうち、分野→中分類→「見える化」項目の順番に選ぶ
3. 調べたい年を選ぶ
4. 調べたい自治体を選ぶ(「データ種別」を選べば、選択可能)
5. 比較する自治体を選ぶ(「データ種別」を選べば、選択可能)
6. 結果一覧の表示方法を選ぶ

比較する自治体

全国(1741市区町村)

or

エリアでしぼる

or

都道府県を選ぶ

and

自治体の特徴でしぼる

- 北海道
- 東北
- 関東
- 中部
- 近畿
- 中国
- :

- 北海道
- 青森県
- 岩手県
- 宮城県
- 秋田県
- 山形県
- 福島県
- :

- 政令指定都市
- 中核市
- 特別区(東京23区)
※政令市、中核市を除く
- 市(20万人以上)
- 市(15~20万人)
- 市(10~15万人)
- 市(5~10万人)
- 市(5万人未満)
- 町村(2万人以上)
- 町村(1.5~2万人)
- 町村(1~1.5万人)
- 町村(0.5~1万人)
- 町村(0.5万人未満)

「見える化」項目

▼

地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費)
医療費(市町村国保)
被保険者数(市町村国保)
一人当たり医療費(市町村国保)
一人当たり医療費(市町村国保)※医療費の地域差分析
介護保険給付額
:

調べたい年

▼

2008年
2009年
:

結果一覧の表示方法

地域コード順に並べる

数値が大きい順に並べる 数値が小さい順に並べる

「見える化」する

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 「見える化」結果出力画面(イメージ)

【条件】

分野: 中分類: 項目:

年: 調べたい自治体:

比較対象:

「見える化」データセットに基づく
関係主体・地域間の比較結果

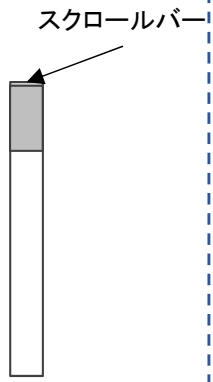
【結果】

調べたい自治体: 単位:

比較対象:

結果一覧

自治体	結果	自治体	結果	自治体	結果
北海道 札幌市	1.10	福島県 郡山市	0.96	静岡県 静岡市	0.93
北海道 函館市	1.13	福島県 いわき市	1.04	静岡県 浜松市	0.95
北海道 旭川市	1.12	新潟県 新潟市	0.98	静岡県 沼津市	0.95
北海道 釧路市	1.08	新潟県 長岡市	0.92	静岡県 富士市	0.94



:

比較結果のダウンロード
(データのある全年数分)

比較結果のダウンロード
(表示の1年分のみ)

条件設定
画面に戻る

○「見える化」結果解釈にあたっての留意点

「見える化」関連情報へのリンク

○改善策のための参考情報

- ・【[先進・優良事例の展開促進のページ](#)】[「医療・介護提供体制の適正化」に関する取組事例](#)
- ・【[先進・優良事例の展開促進のページ](#)】[「疾病予防・健康づくり」に関する取組事例](#)
- ・【[先進・優良事例の展開促進のページ](#)】[トップページ](#)

